

## 人材育成について

まずはこうやって、官民が同じテーブルに着いて、映画文化・産業の未来を一緒に考えていく場が実現したことを嬉しく思っております。しかし、これはゴールではなくスタートなので、このメンバーで映像文化・産業全般に渡って、しっかりと効力のある方針なり提言なりを示していきたいと思っています。

今回は「人材育成」にしぼってお話します。

僕自身が監督なので逆に今回は出来るだけ監督・クリエイターそのものではない部分についてです。

### 人材育成の場は4つあります。

#### ① 学校教育の場 ～「観客」の育成～

小学校・中学校の教育カリキュラムの中に音楽や図工と同様に映像（もちろん映画に限りません）という科目を設置し、こどもの生育環境にとって現在最も身近で影響力のある映像に対するリテラシーを高める取り組みを公的に行う必要があります。その為には現在増えつつある映像系の大学もしくは教育学部にこの「映像教育科」を設置するなど教育支援体制を強化して、卒業生が教育に従事出来る将来設計を可能にしたいです。

#### ② ミニシアター ～「鑑賞」の場の確保～

①に関連してですが、学校で行うこの映像教育を全国に約100館あるアートハウス（ミニシアター）との連携で行なっていく。

現在経営難（DCPシステムのレンタル期限が2025年に迫っておりこの設備投資の1000万円が準備出来ない映画館が全国に約70館あります）に喘いでいる劇場そのものに公的助成をするというのは今までも実現していないのですが、このような教育プログラムを支援することは可能なのではないかと考えます。

将来的にはこのミニシアターを地域の図書館と同じような映像文化発信基地として定着させ、ここにも映像学芸員として、映像系大学生が就職出来るようにしたいです。

これはある意味業界にセイフティーネットを作る取り組みです。「映画なんてやっても食えないし、つぶしがきかない」という常識を変えていくことが結果的には人材のパイを増やすことにつながるはずですが、新しい資本主義実現会議の場で「コンテンツ産業から大谷翔平を」とある委員の方が言われてましたが、大谷が生まれる為の土壌を豊かにすることがまずは必要です。

・ **国際映画祭 ～海外の「人材」の取り込み～**

文化、産業を豊かにしてくれる人材は当たり前ですが国内にだけ存在しているわけではありません。現在デビューを目指す映像クリエイター達は香港や韓国の釜山で行われている映画祭で開催される企画ピッチ・企画マーケットに応募し、現地でその企画に関心のあるプロデューサーとミーティングを行って国際共同制作を実現する道を探っています。僕自身も 25 年前に香港の企画マーケットで現在のセールス

・ ジェントと出会いました。

このチャレンジはクリエイターを国際的に活躍出来る存在に育てていく為にとっても重要ですが、逆にいうとこのような意欲的な企画を実現しようとタッグを組んでくれるプロデューサーや製作、配給会社が国内に少ないという現実の裏返しでもあります。

そこで提案です。東京国際映画祭に、例えば現在東京都が中心になって支援しているタレントキーヨーと連携し、香港・釜山を上回る企画マーケットを（今も存在してはいます）実現し、アジア中、世界中の次世代の人材を日本発のプロジェクトに巻き込んでいく。このマーケットに人材と資金を注ぎ込む形で、流出ではなく人材の国内への流入を促すことが喫緊の課題かと思います。

・ **制作現場 ～「育成」を制作現場が担う為には～**

優れた人材を映像業界に確保するためにはまず、私たちが変わる必要があります。

私たちとは監督やプロデューサー、そして製作や配給に従事する人たちです。

課題は明確です。まず、昨年スタートした映画適正化機構が示している 1 日 11 時間労働、月に 2 日の完全休養日、という基準を世界的な水準に改める必要があります。その実現が、人材育成の一番の近道です。何故なら本来育成は映画を作る現場で行われるものだからです。現在の労働環境ではクリエイターやスタッフを育成する余裕は生まれません。

世界水準に近づけると制作費が上がります。恐らく今の 1.5 倍必要です。そうになると、資金回収のリクープラインが上がりますから、現在作られている映画の本数が減るはずですが、リスクの大きい、つまり、チャレンジ精神のある企画から消えていきます。よっぽどお金を出す側に「育成」の意識が無い限り難しいでしょう。この大きな志を持つ小さなインディペンデント映画を守っていくことは、将来的な大谷を生む為にも必要です。これは現在行われている文化庁や VIPO に代表される取り組みを 1 本化し、明確な指針のもとに拡充していくことで可能になるだろうと考えています。

以上です。

2024 年 9 月 9 日 映画監督 是枝裕和